

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	85,799,268	33.7	78,838,907	64.7	普通税	76,819,534	89.5	1,020,214	議会費	1,211,153	0.5	57,691	1,205,153	
地方譲与税	1,591,342	0.6	1,591,342	1.3	法定普通税	76,819,534	89.5	1,020,214	総務費	26,722,628	10.8	3,066,881	19,871,221	
利子割交付金	124,819	0.0	124,819	0.1	市町村民税	35,899,219	41.8	1,020,214	民生費	105,811,394	42.8	2,889,001	49,098,656	
配当割交付金	356,202	0.1	356,202	0.3	個人均等割	925,273	1.1	-	衛生費	16,509,169	6.7	1,845,976	13,818,978	
株式等譲渡所得割交付金	243,842	0.1	243,842	0.2	所得割	27,078,964	31.6	-	労働費	801,463	0.3	2,830	601,550	
地方消費税交付金	6,776,140	2.7	6,776,140	5.6	法人均等割	1,633,588	1.9	-	農林水産業費	2,510,456	1.0	1,152,089	1,765,687	
ゴルフ場利用税交付金	65,091	0.0	65,091	0.1	法人税割	6,261,394	7.3	1,020,214	商工費	3,523,619	1.4	819,314	2,707,022	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,634,962	41.5	-	土木費	30,753,098	12.4	23,216,483	14,578,821	
自動車取得税交付金	91,013	0.0	91,013	0.1	うち純固定資産税	35,151,288	41.0	-	消防費	6,821,936	2.8	1,972,184	5,110,678	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,122,165	1.3	-	教育費	24,817,778	10.0	7,558,366	18,466,962	
地方特例交付金	345,974	0.1	345,974	0.3	市町村たばこ税	4,163,179	4.9	-	災害復旧費	534,898	0.2	-	248,894	
地方交付税	35,119,864	13.8	32,649,378	26.8	鉱産税	-	-	-	公債費	26,002,857	10.5	-	25,651,112	
普通交付税	32,649,378	12.8	32,649,378	26.8	特別土地保有税	9	0.0	-	諸支出費	997,094	0.4	-	993,812	
特別交付税	2,470,486	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,979,734	10.5	-	歳出合計	247,017,543	100.0	42,580,815	154,118,546	
(一般財源計)	130,513,555	51.3	121,082,708	99.4	法定目的税	8,979,734	10.5	-						
交通安全対策特別交付金	127,343	0.1	127,343	0.1	入湯税	58,194	0.1	-						
分担金・負担金	2,449,443	1.0	-	-	事業所税	1,961,179	2.3	-						
使用料	5,160,339	2.0	409,283	0.3	都市計画税	6,960,361	8.1	-						
手数料	1,263,480	0.5	-	-	水利地益料等	-	-	-						
国庫支出金	50,844,296	20.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	12,923,421	5.1	-	-	合計	85,799,268	100.0	1,020,214						
財産収入	587,670	0.2	143,263	0.1										
寄附金	70,364	0.0	-	-										
繰入金	7,507,464	3.0	-	-										
繰越金	8,253,299	3.2	-	-										
諸収入	2,946,109	1.2	36,688	0.0										
地方債	31,716,809	12.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	11,107,900	4.4	-	-										
歳入合計	254,363,583	100.0	121,799,285	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	98.6	94.5
(%) 年・計	98.7	95.1
市町村民税	98.3	93.3
純固定資産税	98.3	92.9

区分	平成26年度	平成25年度
合計	24,274,376	-4,121,367
下水道	1,116,311	-5,808,473
交通	997,094	86,845
病院	611,477	139,370
市場	450,074	78
国民健康保険	6,809,525	139
その他	14,289,895	340

区分	平成26年度	平成25年度
合計	24,274,376	-4,121,367
実質収支	24,274,376	-4,121,367
再差引収支	-	-5,808,473
加入世帯数(世帯)	997,094	86,845
被保険者数(人)	611,477	139,370
被保険者 1人当り	450,074	78
国民健康保険	6,809,525	139
その他	14,289,895	340

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	132,792,587	53.8	80,441,383	79,662,677	59.9
人件費	31,867,533	12.9	29,816,964	29,315,513	22.1
うち職員給	21,699,046	8.8	19,946,523	-	-
扶助費	74,922,197	30.3	24,973,307	24,696,052	18.6
公債費	26,002,857	10.5	25,651,112	25,651,112	19.3
元利償還金	26,002,857	10.5	25,651,112	25,651,112	19.3
内 うち元金	22,411,963	9.1	22,102,990	22,102,990	16.6
内 うち利子	3,590,894	1.5	3,548,122	3,548,122	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	71,109,243	28.8	57,078,605	40,449,769	30.4
物件費	25,310,275	10.2	19,904,727	17,921,204	13.5
維持補修費	2,259,864	0.9	1,966,086	1,966,086	1.5
補助費等	9,986,197	4.0	9,126,236	6,001,746	4.5
うち一部事務組合負担金	23,626	0.0	23,626	23,626	0.0
繰出金	21,150,007	8.6	18,044,729	14,560,733	11.0
積立金	11,511,646	4.7	7,677,063	-	-
投資・出資金・貸付金	891,254	0.4	359,764	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,115,713	17.5	16,598,558	-	-
うち人件費	1,781,441	0.7	1,707,724	-	-
普通建設事業費	42,580,815	17.2	16,349,664	-	-
うち補助	18,320,896	7.4	2,542,482	-	-
うち単独	23,834,650	9.6	13,623,813	-	-
災害復旧事業費	534,898	0.2	248,894	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	247,017,543	100.0	154,118,546	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	253,976	246,895	7,081	5,170	-	280,358	
2 鹿児島市土地開発整理事業特別会計	1	0	1	1	-	-	
3 鹿児島市地下下水道事業特別会計	55	51	4	4	-	-	
4 鹿児島市母子生活支援施設管理費等特別会計	332	72	260	260	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

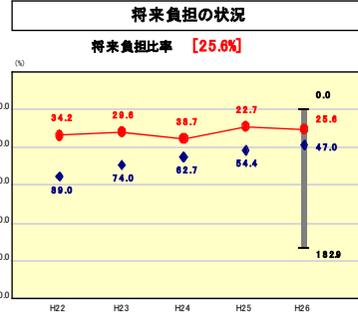
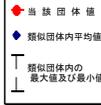
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県鹿児島市

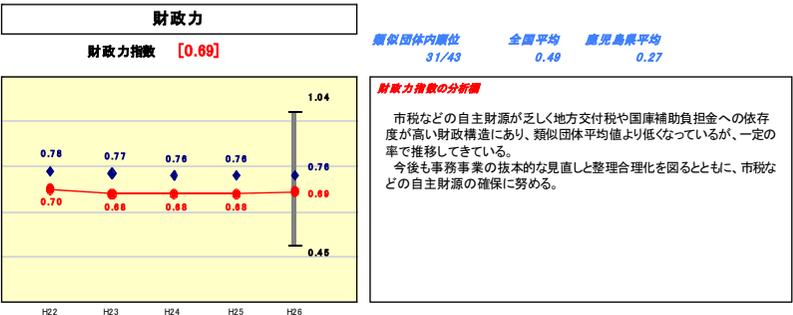
人口	606,240	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	606,115	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	547.57	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	254,383,583	千円	将来負担比率	25.6	%
歳出総額	247,017,548	千円			
実質収支	5,434,716	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
標準財政規模	130,727,406	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
地方債現在高	280,356,370	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※当財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



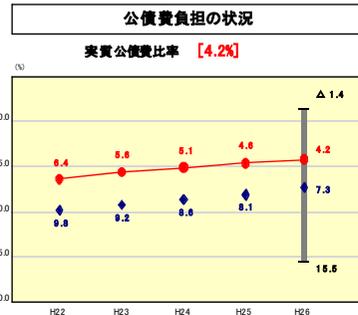
将来負担比率の分析値

類似団体平均値より低く、公債費負担の健全度は確保されていると考えている。
 今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。



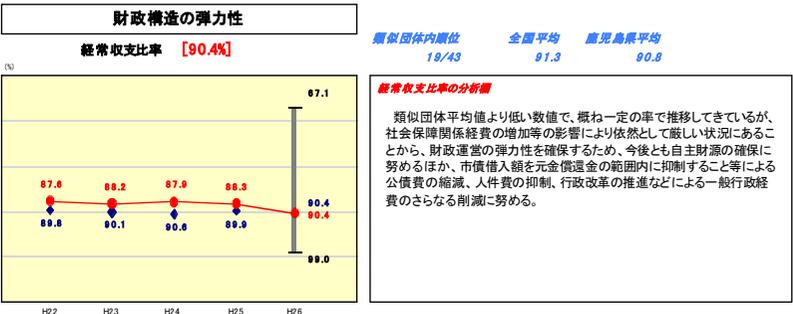
財政力指数の分析値

市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助負担金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっているが、一定の率で推移してきている。
 今後も事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。



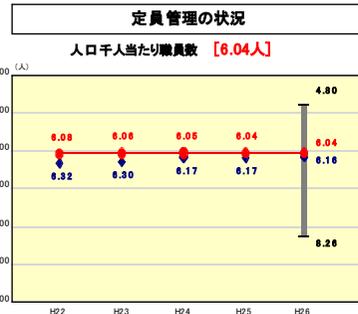
実質公債費比率の分析値

類似団体平均値より低く、公債費負担の健全度は確保されていると考えている。
 今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。



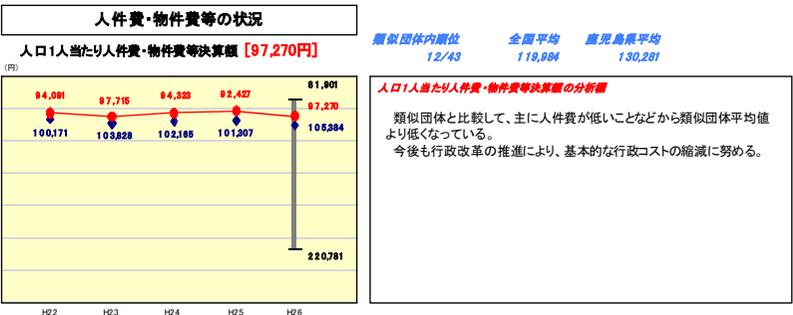
経常収支比率の分析値

類似団体平均値より低い数値で、概ね一定の率で推移してきているが、社会保障関係経費の増加等の影響により依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の削減、人件費の抑制、行政改革の推進などによる一般行政経費のさらなる削減に努める。



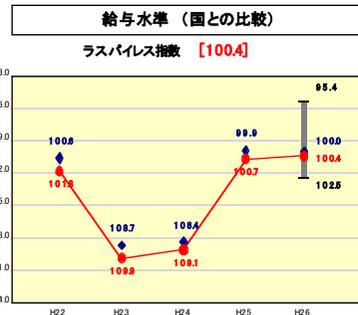
人口千人当たり職員数の分析値

平成22年3月に策定した第5次行政改革大綱及び実施計画(推進期間は、平成22~26年度)に基づき、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進している。
 今後も、引き続き、適正な定員管理の推進に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値より低くなっている。
 今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの削減に努める。



ラスパイルズ指数の分析値

本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っている。
 23年度は、国において給与減額措置が講じられたことから、指数が上昇したが、24年度は、国に先行して55歳以上の昇給停止に取り組み、25年度は、国と同様、給与減額措置を講じたことから下降した。
 なお、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合のラスパイルズ指数は、平成23年度が101.6、平成24年度が100.8となっており、平成22年度以降、本市のラスパイルズ指数は下降してきている。
 今後とも、人事院勧告に準拠する中で、適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

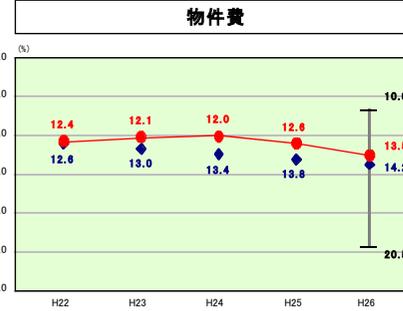
鹿児島県鹿児島市

経常収支比率の分析

人口	608,240	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	606,115	人(H27.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	547.57	km ²	実公債費比率	4.2	%
歳入総額	254,363,583	千円	実将来負担比率	25.6	%
歳出総額	247,017,543	千円			
実収支	5,434,716	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
標準財政規模	130,727,406	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
地方債現在高	280,358,379	千円			

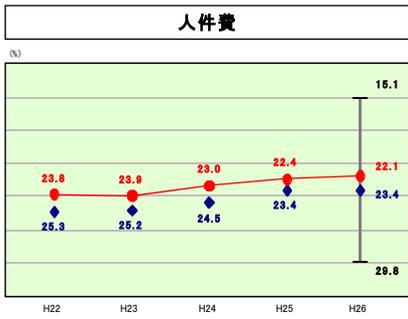


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



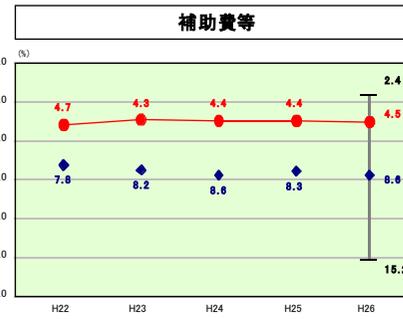
類似団体内順位 19/43 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8

物件費の分析概
 類似団体とほぼ同水準で推移しており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性などを十分に検討し、見直し・節減合理化に努める。



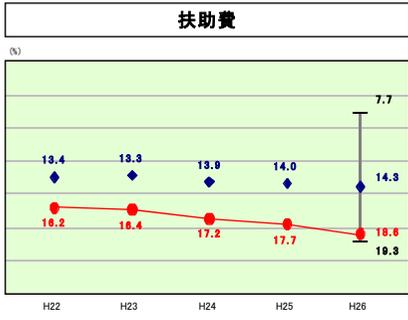
類似団体内順位 15/43 全国平均 23.8 鹿児島県平均 25.2

人件費の分析概
 類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。
 今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、人件費の縮減に努める。



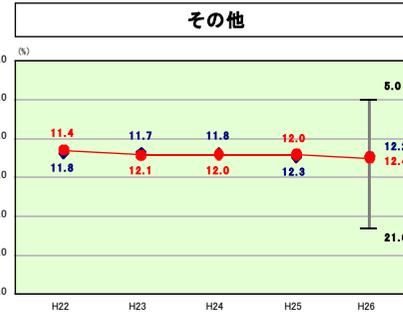
類似団体内順位 6/43 全国平均 10.1 鹿児島県平均 6.9

補助費等の分析概
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、「補助金見直しの指針」等に基づき、団体運営費に係る補助の見直し等取組みを進めてきている。今後も同指針等に基づき、積極的な見直しに努める。



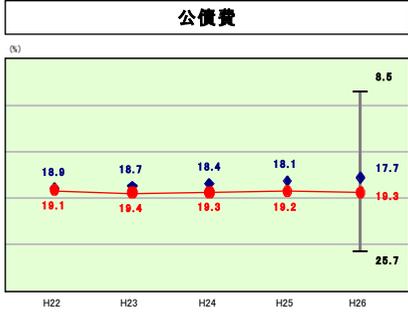
類似団体内順位 40/43 全国平均 11.7 鹿児島県平均 11.7

扶助費の分析概
 障害福祉サービス給付事業や生活保護費の増等により、類似団体平均値より高く、年々増加傾向にある。
 今後も、資格審査の適正化に取り組むとともに、市の単独事業については、改めて費用対効果を検証して、見直しを行う等により、扶助費の抑制に努める。



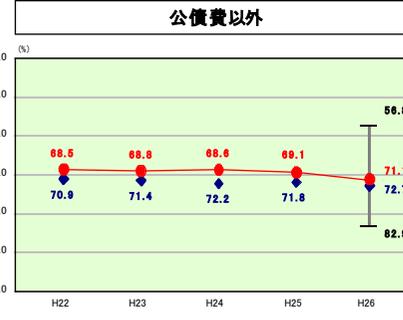
類似団体内順位 29/43 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.5

その他の分析概
 類似団体とほぼ同水準で推移しており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、他会計への繰出金を抑制するなどして、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 30/43 全国平均 18.2 鹿児島県平均 20.7

公債費の分析概
 臨時財政対策債を除く公債費については、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するとともに、公的資金の補償金免除による繰上償還等に取り組んでいるところであるが、同水準で推移している。
 今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 15/43 全国平均 73.1 鹿児島県平均 70.1

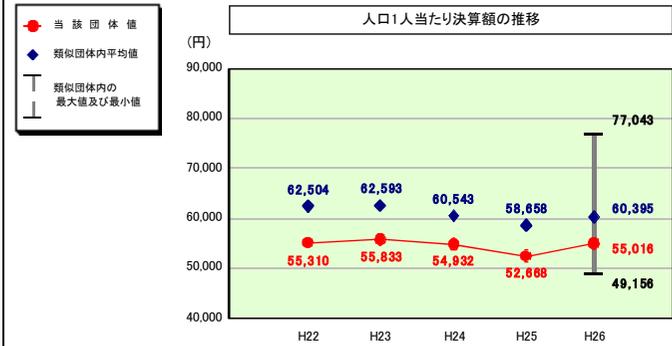
公債費以外の分析概
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費等について、各面からコスト縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



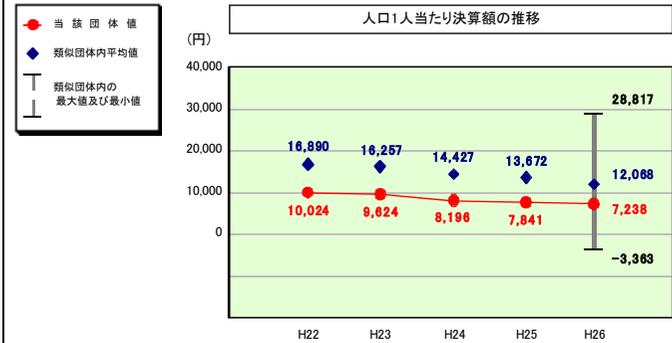
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	31,867,533	52,393	57,686	▲ 9.2
資金 (物件費)	828,276	1,362	2,413	▲ 43.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	308	1	1,538	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	113,522	187	680	▲ 72.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	927,408	1,525	1,736	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,781,441	2,929	1,344	117.9
▲退職金	2,055,399	3,379	5,023	▲ 32.7
合計	33,463,089	55,016	60,395	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.04	6.16	▲ 0.12
ラスパイレース指数	100.4	100.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

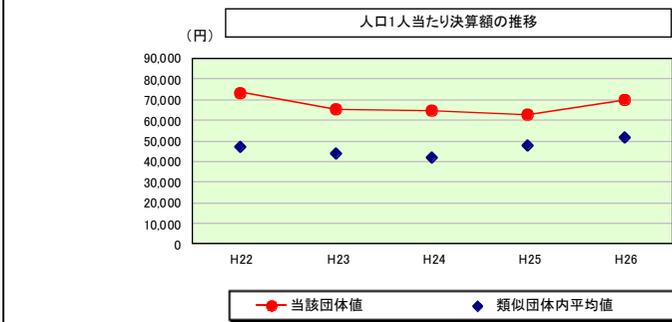


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,002,857	42,751	40,264	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,595,733	2,624	9,819	▲ 73.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	427	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,065	109	787	▲ 86.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	5,161,641	8,486	8,225	3.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	18,100,589	29,759	31,118	▲ 4.4
合計	4,402,425	7,238	12,068	▲ 40.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

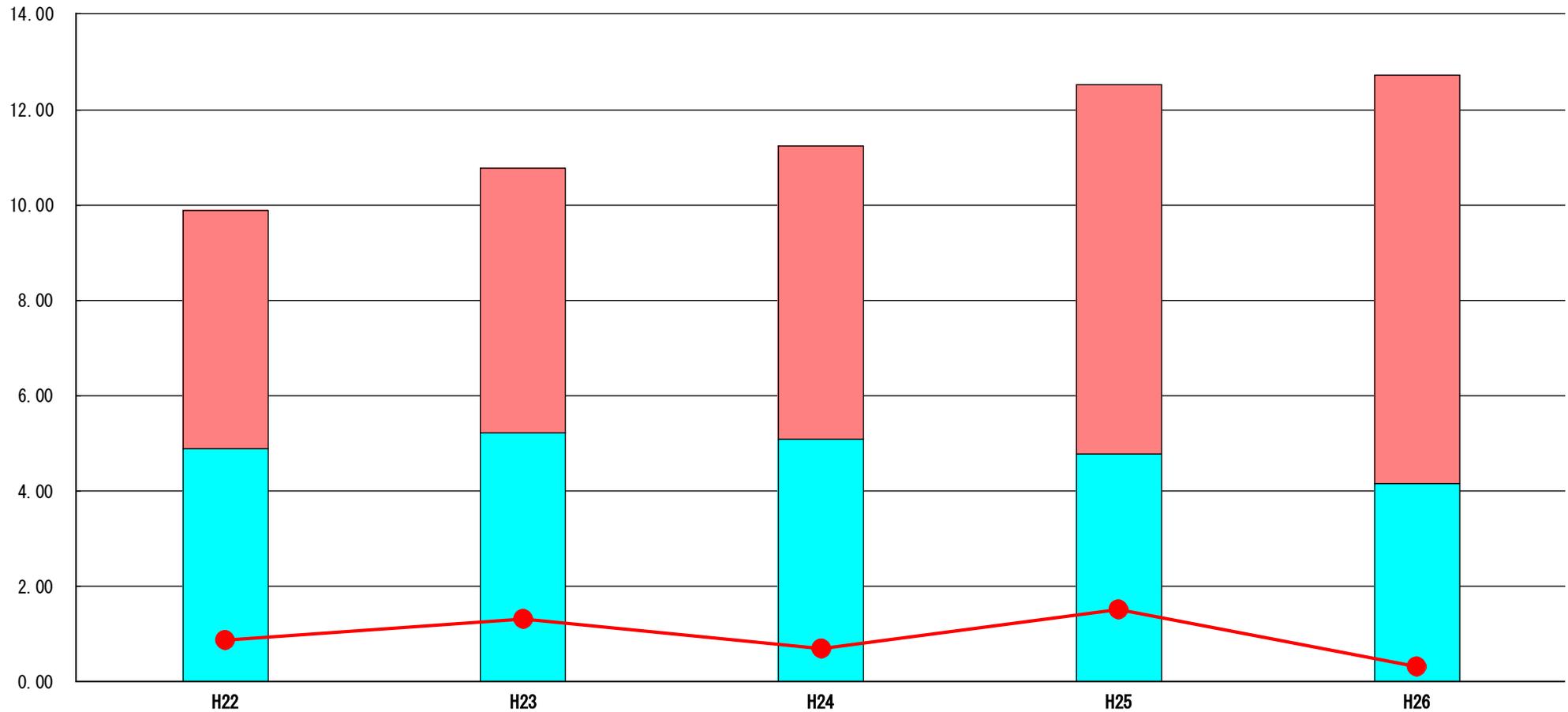
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	44,373,199	73,449	▲ 2.3	47,155	▲ 1.0	▲ 1.3
うち単独分	22,938,658	37,970	▲ 13.0	26,802	▲ 1.9	▲ 11.1
H23	39,369,659	65,061	▲ 11.4	43,858	▲ 7.0	▲ 4.4
うち単独分	23,177,422	38,302	0.9	23,714	▲ 11.5	12.4
H24	39,183,464	64,500	▲ 0.9	41,705	▲ 4.9	4.0
うち単独分	23,196,421	38,183	▲ 0.3	22,742	▲ 4.1	3.8
H25	38,276,345	62,825	▲ 2.6	47,677	14.3	▲ 16.9
うち単独分	20,552,931	33,735	▲ 11.6	23,360	2.7	▲ 14.3
H26	42,580,815	70,007	11.4	51,613	8.3	3.1
うち単独分	23,834,650	39,186	16.2	25,872	10.8	5.4
過去5年間平均	40,756,696	67,168	▲ 1.2	46,402	1.9	▲ 3.1
うち単独分	22,740,016	37,475	▲ 1.6	24,498	▲ 0.8	▲ 0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.99	5.53	6.15	7.74	8.56
 実質収支額		4.89	5.23	5.08	4.78	4.16
 実質単年度収支		0.88	1.32	0.70	1.51	0.31

分析欄

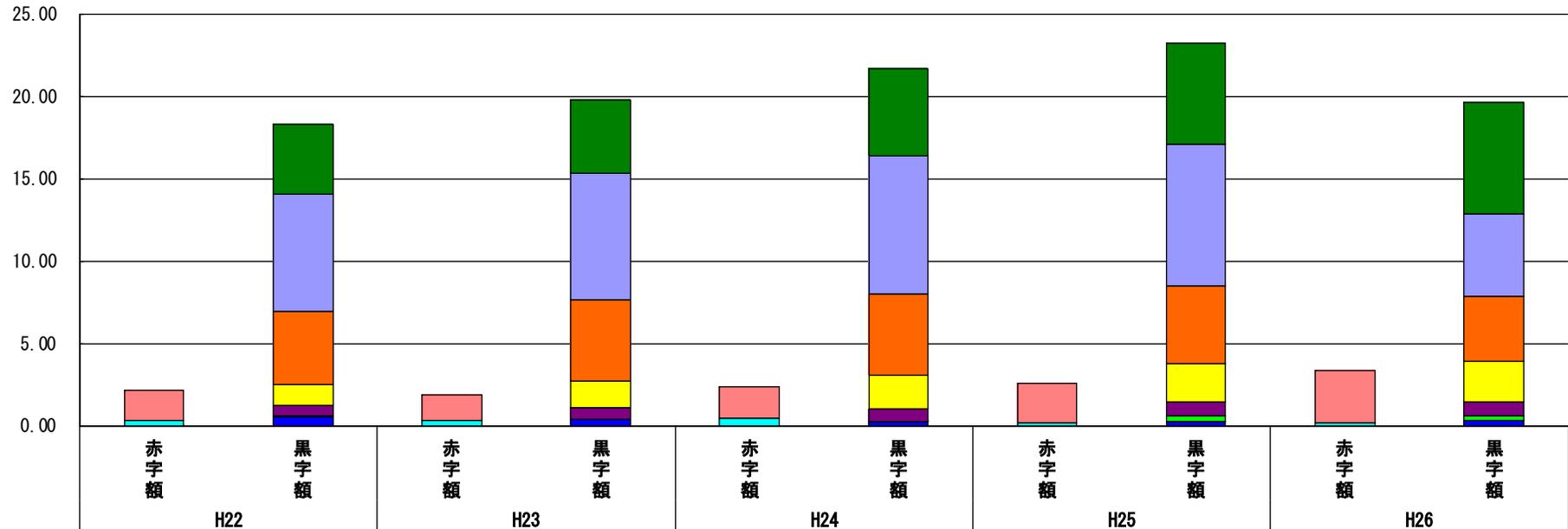
標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支ともに、健全な財政を維持しているものと考えている。
 財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的の活用が益々重要となることから、可能な限り基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても黒字となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
鹿児島市国民健康保険事業特別会計		▲ 1.77	▲ 1.52	▲ 1.93	▲ 2.45	▲ 3.15
鹿児島市交通事業特別会計		▲ 0.38	▲ 0.36	▲ 0.47	▲ 0.19	▲ 0.22
鹿児島市水道事業特別会計		4.21	4.38	5.30	6.13	6.74
鹿児島市病院事業特別会計		7.09	7.68	8.33	8.58	4.96
一般会計		4.41	4.94	4.98	4.66	3.95
鹿児島市公共下水道事業特別会計		1.31	1.62	2.01	2.38	2.46
鹿児島市船舶事業特別会計		0.60	0.73	0.78	0.82	0.89
鹿児島市介護保険特別会計		0.07	▲ 0.02	0.01	0.32	0.22
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.58	0.41	0.27	0.32	0.39

分析欄

赤字が発生している会計もあるが、黒字となっている会計が上回っており、全体としては、健全な財政が維持できている。
 今後も、各会計において独立採算性の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政を維持していく必要がある。

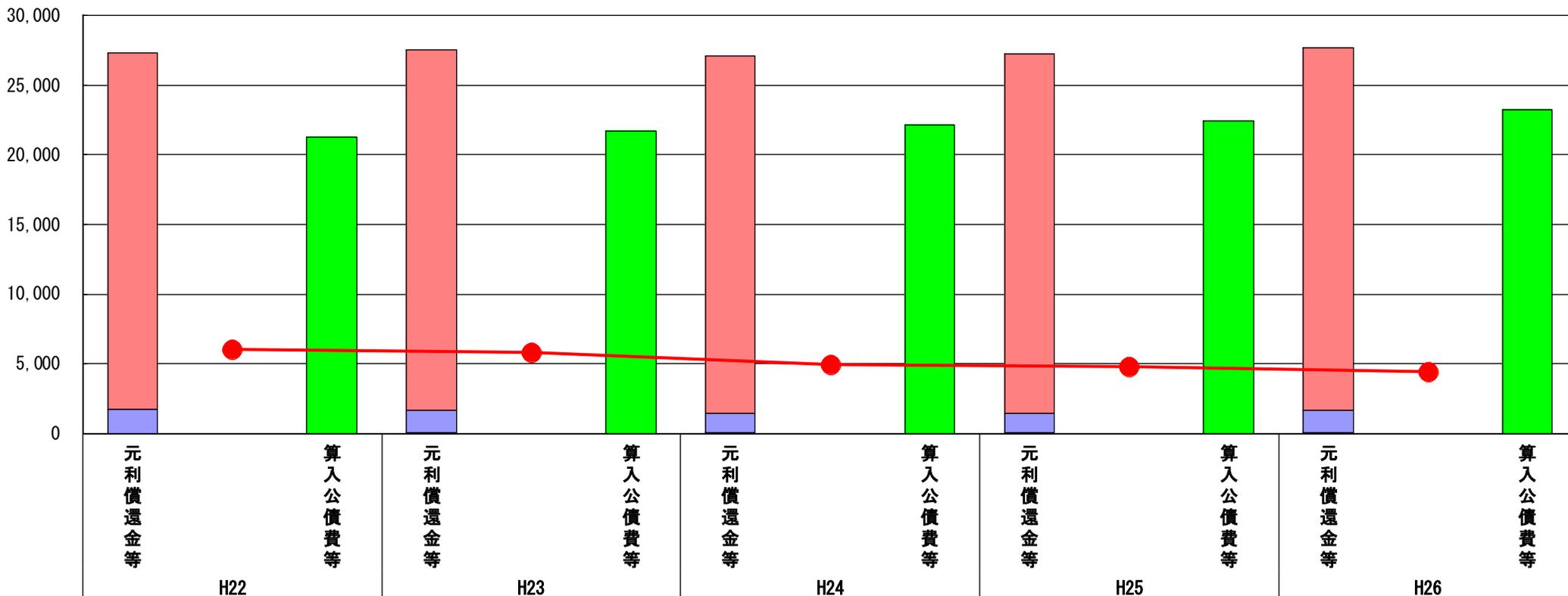
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		25,594	25,847	25,653	25,766	26,003
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,690	1,612	1,393	1,400	1,596
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		13	68	63	60	66
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		21,239	21,704	22,130	22,450	23,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,058	5,823	4,979	4,776	4,403

分析欄

元利償還金が増加傾向にあるが、控除される特定財源等も増加していることにより、実質公債費比率の分子は、年々減少してきている。

今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するなど、実質的な市債残高を減少させ健全財政の維持に努める

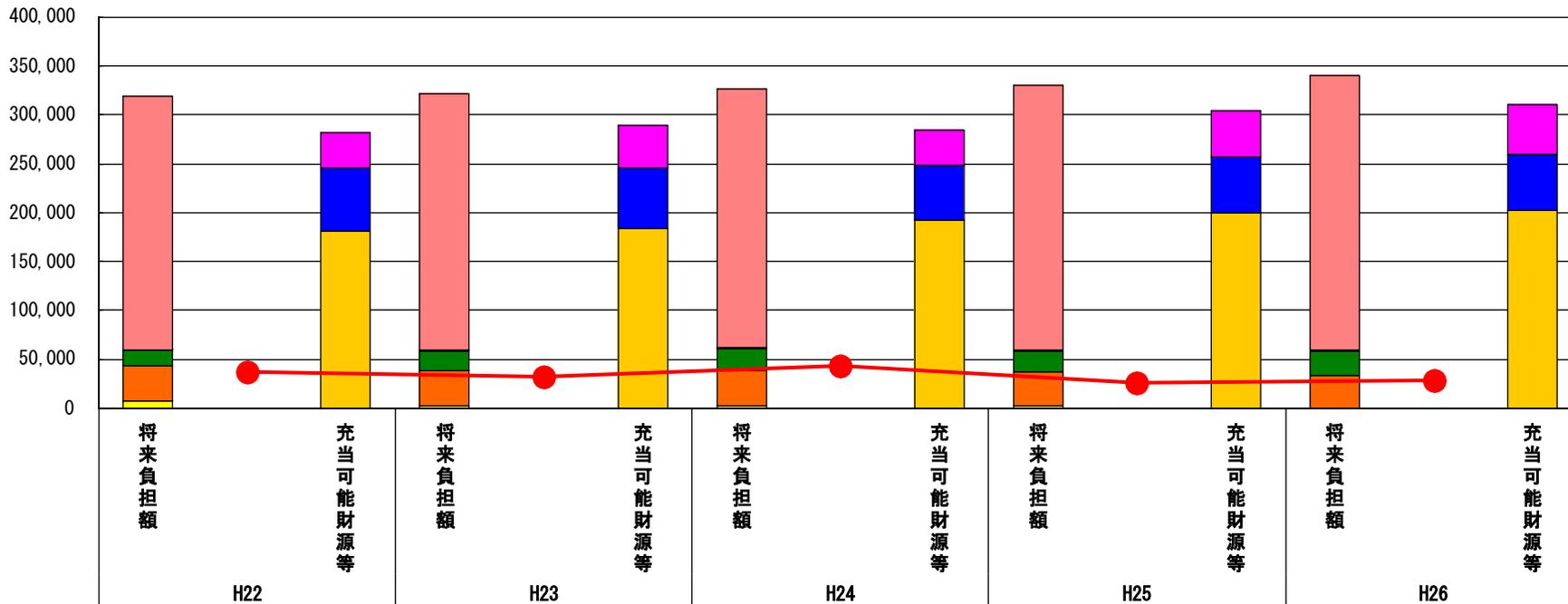
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		259,306	262,275	265,230	271,054	280,358
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	814	732	692	636
	公営企業債等繰入見込額		15,282	20,096	21,847	21,102	24,947
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		36,769	35,993	36,408	35,191	33,266
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,161	2,610	2,537	2,067	285
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		35,233	43,460	35,427	47,607	50,920
	充当可能特定歳入		65,038	62,423	56,195	57,667	57,828
	基準財政需要額算入見込額		181,104	183,205	192,344	199,339	201,802
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,160	32,701	42,788	25,493	28,943

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額は増加するなど、一定の水準は保っており、健全な財政を維持できているものと考えている。

今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。